

第 71 回九州の経営動向調査

調査内容

経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点

個人消費の動向

付表：当行調査と他機関との比較推移表

当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・確実性を保証するものではありません。

平成 21 年 7 月 16 日



西日本シティ銀行

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 729 社（今回の回答社数 345 社 回答率 47.3%）

地域別回答企業（単位：社）

福岡県	270	78.3%
福岡市及び近郊	165	47.8%
北九州市及び近郊	65	18.8%
筑後地区	29	8.4%
筑豊地区	11	3.2%
福岡県外九州各県	75	21.7%
佐賀県	13	3.8%
長崎県	11	3.2%
熊本県	9	2.6%
大分県	18	5.2%
宮崎県	23	6.7%
鹿児島県	1	0.3%
合 計	345	100.0%

業種別回答企業（単位：社）

製造業	90	26.1%
食料品製造業	20	5.8%
家具製造業	4	1.2%
窯業・土石	14	4.1%
金属機械器具	36	10.4%
その他製造業	16	4.6%
非製造業	255	73.9%
建設業	57	16.5%
卸小売業	117	33.9%
食料飲料卸	22	6.4%
機械器具卸	12	3.5%
建材卸	25	7.2%
百貨店スーパー	11	3.2%
その他	47	13.6%
不動産業	13	3.8%
運輸通信業	17	4.9%
サービス業	51	14.8%
全産業計	345	100.0%

規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	19	5.5%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	55	15.9%
中小企業（1億円未満）	271	78.6%
合 計	345	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 平成 21 年 6 月 1 日

(4) 調査事項 企業の景況感（業績総合判断） 売上高 収益（経常利益ベース）
 資金繰り 商品在庫 設備投資動向
 雇用動向（採用状況） 経営上の問題点

景況動向は、B S I 方式で表示

B S I とは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

2 . 要約

(1) 景況動向

景況感の21年4～6月期実績は、全産業で36.9%と、前回調査に比べ+0.9ポイントの改善となった。前回調査に比べ、製造業では36.7%と+1.0ポイント改善し、非製造業では37.0%と+0.7ポイントの改善となった。

全産業の先行き21年7～9月期については、「悪化」超幅が縮小し、さらに21年10～12月期にかけては、「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

売上高の21年4～6月期実績は、全産業で38.0%と、前回調査に比べ+2.4ポイントの改善となった。前回調査に比べ、製造業では42.7%と0.8ポイントの悪化となり、非製造業では36.3%と+3.5ポイントの改善となった。

全産業の先行き21年7～9月期については、「悪化」超幅が縮小し、さらに21年10～12月期にかけては、「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

収益の21年4～6月期実績は、全産業で36.4%と、前回調査に比べ1.2ポイントの悪化となった。前回調査に比べ、製造業では37.9%と+1.9ポイント改善し、非製造業では35.9%と2.4ポイントの悪化となった。

全産業の先行き21年7～9月期については、「悪化」超幅が縮小し、さらに21年10～12月期にかけては、「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

資金繰りの21年4～6月期実績は、全産業で16.0%と、前回調査に比べ+0.1ポイントの横ばいとなった。前回調査に比べ、製造業では21.1%と3.5ポイント悪化し、非製造業では14.2%と+1.4ポイントの改善となった。

全産業の先行き21年7～9月期については、「悪化」超幅が拡大し、21年10～12月期にかけては、「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

商品在庫の21年4～6月期実績は、全産業で11.4%と、前回調査に比べ「過大」超幅が+3.4ポイント改善した。前回調査に比べ、製造業では12.4%と+12.6ポイント改善し、非製造業では11.1%と0.1ポイントの横ばいとなった。

全産業の先行き21年7～9月期については、「過大」超幅が縮小し、さらに21年10～12月期にかけては、「過大」超幅が縮小する見通しとなっている。

(2) 設備投資動向

平成21年度の設備投資見通しは、全産業で、前年度比19.7%の減少となった。業種別にみると、製造業では、「食料品」で前年度比増加、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造業」で前年度比減少となった。非製造業では、「建設業」、「卸小売業」、「不動産業」、「運輸通信業」、「サービス業」の全産業で前年比減少となった。

設備投資の内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では、建物の占める割合が高い。

投資の目的については、製造業、非製造業ともに能力拡大の占める割合が高い。

(3) 雇用動向(採用状況)

平成 21 年度の採用状況は、全産業で前年度比 29.9%の減少となった。業種別にみると、製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造業」の全産業で前年度比 43.9%の減少となった。非製造業では、「建設業」、「卸小売業」、「不動産業」、「運輸通信業」、「サービス業」の全産業で前年比 24.8%の減少となった。

平成 21 年度の採用の内訳を見ると、新卒者、中途採用、パートの全てにおいて、前年度比減少となった。

(4) 経営上の問題点

経営上の問題点については、「売上不振」と「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「製品価格低下」が挙げられている。

問題点ごとの傾向としては、「売上不振」と「他企業との競争激化」を挙げる企業が増加し、今回調査では各 61%を占めている、20/9 の調査まで最も多かった「原材料値上がり」が減少している、「製品価格低下」が増加となっている。

(5) 個人消費の動向

個人消費の動向については、現在の個人消費は、「良い」と回答した企業が 2%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は 82%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」は 0%、「悪い」は 91%であったのに対し、今回調査では「悪い」が減少し、現在の個人消費については前回調査より若干好転となった。

先行き 3 か月後の個人消費は、「好転」と回答した企業が 9%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は 49%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」は 1%、「悪化」は 81%であったのに対し、今回調査では「悪い」が減少し、先行きについても前回調査より好転となった。

今後の業況に好影響を与える要因については、製造業では、「原材料・燃料価格」を挙げる企業が最も多く、次いで「個人消費」が挙げられている。非製造業では、「個人消費」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格」が挙げられている。合計では、「個人消費」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格」、「原材料・燃料価格」が挙げられている。

今後の業況に悪影響を与える要因については、製造業では、「販売価格」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料・燃料価格」が挙げられている。非製造業では、「個人消費」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格」が挙げられている。合計では、「販売価格」を挙げる企業が最も多く、次いで「個人消費」が挙げられている。

景気後退への対応策については、製造業では、「原材料費の引下げ交渉」を挙げる企業が最も多く、次いで「在庫の削減」が挙げられている。非製造業では、「人件費の削減」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料費の引下げ交渉」が挙げられている。合計では、「人件費の削減」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料費の引下げ交渉」が挙げられている。

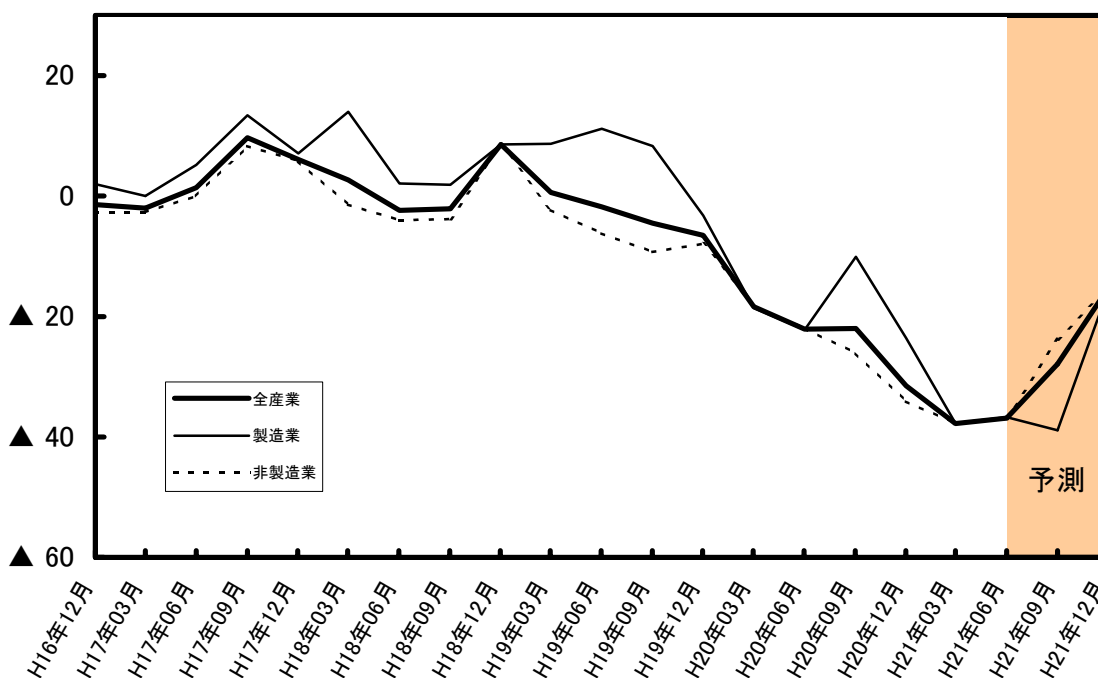
3 . 景況動向

(1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	21/1~3		21/4~6		21/7~9		21/10~12
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	見通し
製造業	37.7	36.7	37.6	38.9	32.9	15.6	
非製造業	37.7	37.0	42.2	23.8	36.9	15.3	
全産業	37.8	36.9	41.1	27.9	36.0	15.3	

企業の景況感 実績と見通し



景況感の全産業の実績と見通し

景況感の21年4~6月期実績は、全産業で36.9%と、前回調査に比べ+0.9ポイントの改善となった。

先行き21年7~9月期については、「悪化」超幅が縮小し、さらに21年10~12月期にかけては、「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

21年4~6月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「その他製造業」が改善し、「窯業・土石」、「金属・機械器具」が悪化し、全体では36.7%と、前回調査に比べ+1.0ポイントの改善となった。

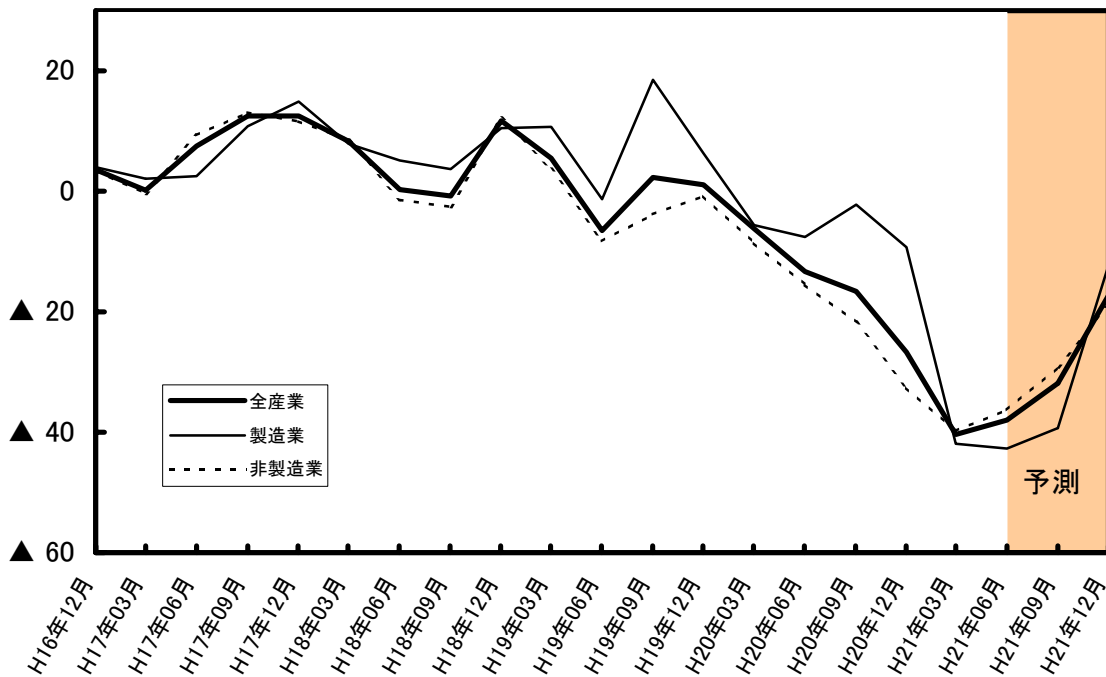
非製造業では、「卸小売業」、「サービス業」が改善し、「建設業」、「不動産業」、「運輸通信業」が悪化し、全体では37.0%と、前回調査に比べ+0.7ポイントの改善となった。

(2) 売上高B S I (「増加」 - 「減少」)

(単位：%)

業種	21/1~3		21/4~6		21/7~9		21/10~12
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	41.9	42.7	36.0	39.3	27.9	12.3	
非製造業	39.8	36.3	39.8	29.2	37.1	18.9	
全産業	40.4	38.0	38.8	31.9	34.7	17.3	

売上高 実績と見通し



売上高の全産業の実績と見通し

売上高の21年4~6月期実績は、全産業で38.0%と、前回調査に比べ+2.4ポイントの改善となった。

先行き21年7~9月期については、「悪化」超幅が縮小し、さらに21年10~12月期にかけては、「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

21年4~6月期の業種別実績

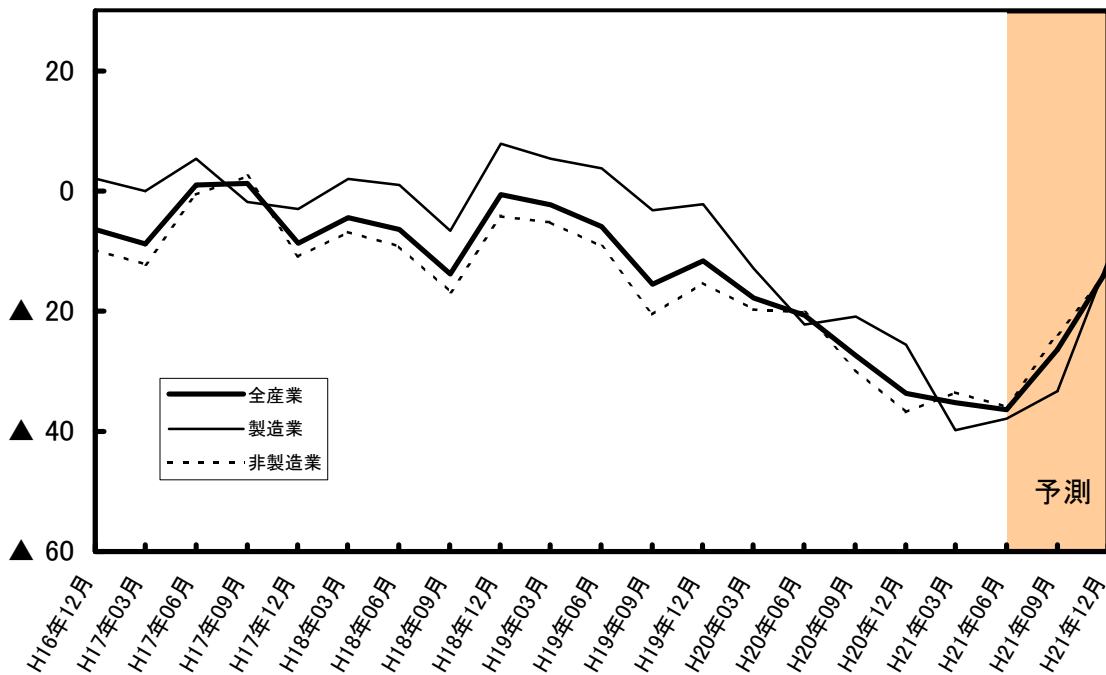
製造業では、「食料品」、「その他製造業」が改善し、「窯業・土石」、「金属・機械器具」が悪化し、全体では42.7%と、前回調査に比べ0.8ポイントの悪化となった。
 非製造業では、「卸小売業」、「サービス業」が改善し、「建設業」、「不動産業」、「運輸通信業」が悪化し、全体では36.3%と、前回調査に比べ+3.5ポイントの改善となった。

(3) 収益(経常利益ベース) B S I (「増加」-「減少」)

(単位：%)

業種	21/1~3		21/4~6		21/7~9		21/10~12
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	見通し
製造業	39.8	37.9	37.3	33.3	32.5	11.5	
非製造業	33.5	35.9	38.2	23.8	38.3	13.4	
全産業	35.2	36.4	38.0	26.4	36.7	12.9	

収益 実績と見通し



収益の全産業の実績と見通し

収益の21年4~6月期実績は、全産業で36.4%と、前回調査に比べ1.2ポイントの悪化となった。

先行き21年7~9月期については、「悪化」超幅が縮小し、さらに21年10~12月期にかけては、「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている

21年4~6月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「その他製造業」が改善し、「窯業・土石」、「金属・機械器具」が悪化し、全体では37.9%と、前回調査に比べ+1.9ポイントの改善となった。

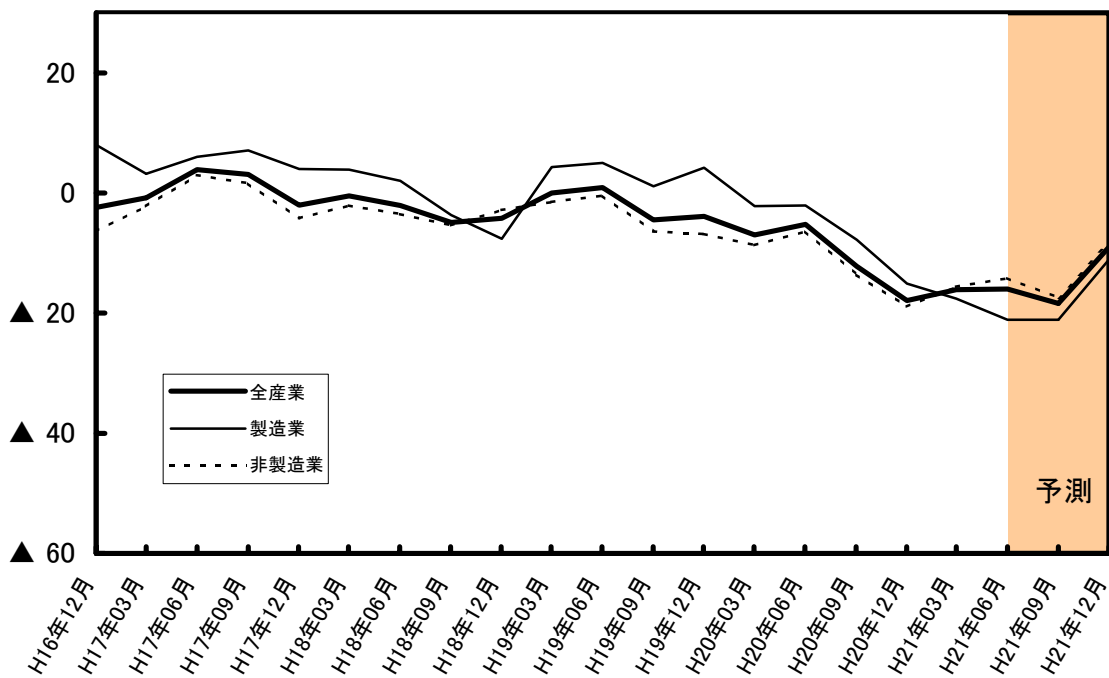
非製造業では、「卸小売業」、「サービス業」が改善し、「建設業」、「不動産業」、「運輸通信業」が悪化し、全体では35.9%と、前回調査に比べ2.4ポイントの悪化となった。

(4) 資金繰り B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	21/1~3		21/4~6		21/7~9		21/10~12
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	17.6	21.1	20.0	21.1	21.1	11.1	
非製造業	15.6	14.2	20.7	17.4	23.8	8.3	
全産業	16.1	16.0	20.6	18.4	23.1	9.0	

資金繰り 実績と見通し



資金繰りの全産業の実績と見通し

資金繰りの21年4~6月期実績は、全産業で16.0%と、前回調査に比べ+0.1ポイントの横ばいとなった。

先行き21年7~9月期については、「悪化」超幅が拡大し、21年10~12月期にかけては、「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

21年4~6月期の業種別実績

製造業では、「窯業・土石」、「その他製造業」が改善し、「食料品」、「金属・機械器具」が悪化し、全体では21.1%と、前回調査に比べ3.5ポイントの悪化となった。

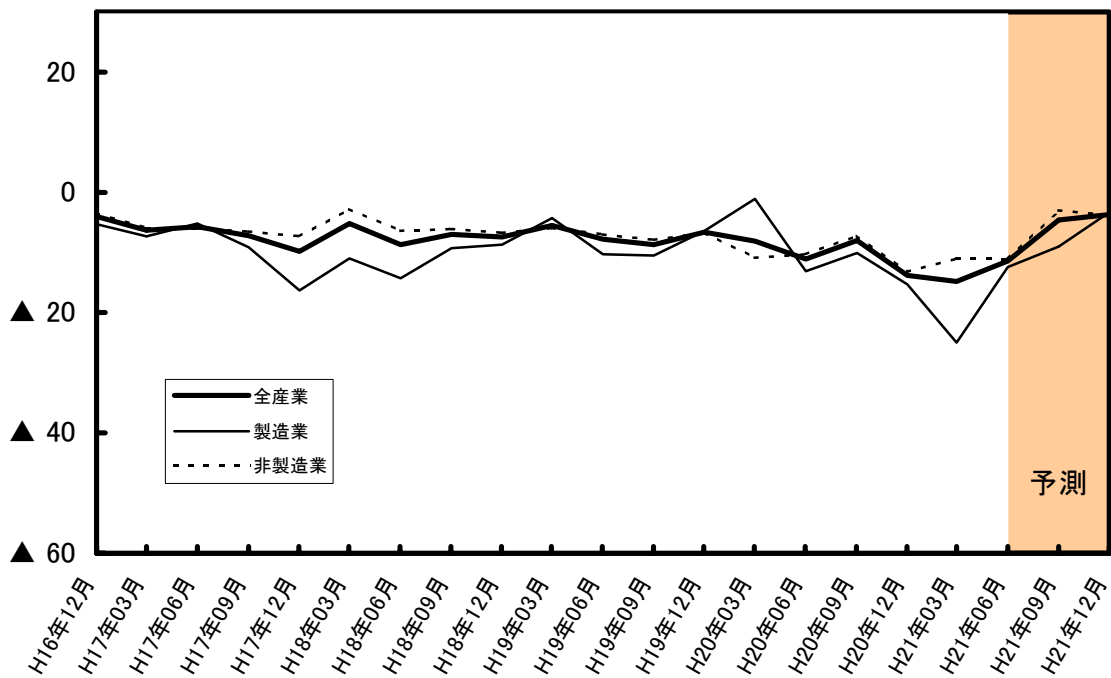
非製造業では、「卸小売業」、「サービス業」が改善し、「建設業」が横ばい、「不動産業」、「運輸通信業」が悪化し、全体では14.2%と、前回調査に比べ+1.4ポイントの改善となった。

(5) 商品在庫 B S I (「不足」 - 「過大」)

(単位：%)

業種	21/1~3		21/4~6		21/7~9		21/10~12
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	25.0	12.4	15.5	9.0	16.7	3.3	
非製造業	11.0	11.1	7.5	3.0	7.0	3.8	
全産業	14.8	11.4	9.6	4.6	9.6	3.7	

商品在庫 実績と見通し



商品在庫の全産業の実績と見通し

商品在庫の21年4~6月期実績は、全産業で11.4%と、前回調査に比べ「過大」超幅が+3.4ポイント改善した。

先行き21年7~9月期については、「過大」超幅が縮小し、さらに21年10~12月期にかけては、「過大」超幅が縮小する見通しとなっている。

21年4~6月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造業」の全産業で「過大」超幅が縮小し、全体では12.4%と、前回調査に比べ「過大」超幅が+12.6ポイント改善した。

非製造業では、「建設業」、「不動産業」で「過大」超幅が縮小し、「卸小売業」、「運輸通信業」、「サービス業」で、「過大」超幅が拡大し、全体では11.1%と、前回調査に比べ0.1ポイントの横ばいとなった。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

【参考】

(単位：百万円)

(前年同時期)

	20年度実績	21年度見通し	22年度		20年度見通し (19年度比)
			20年度比	計画	
製造業	17,467	15,352	12.1%	9,313	39.3%
食料品	2,111	2,527	19.7%	523	79.3%
(家具)	89	59	33.7%	45	23.7%
窯業・土石	1,033	950	8.0%	185	80.5%
金属・機械器具	6,035	3,938	34.7%	1,227	68.8%
その他製造業	8,199	7,878	3.9%	7,333	6.9%
非製造業	41,760	32,210	22.9%	17,751	44.9%
建設業	6,543	5,435	16.9%	2,094	61.5%
卸小売業	12,238	7,923	35.3%	5,093	35.7%
食料飲料卸	537	574	6.9%	126	78.0%
機械器具卸	329	119	63.8%	20	83.2%
建材卸	652	685	5.1%	495	27.7%
(総合スーパー)	7,522	4,838	35.7%	3,055	36.9%
その他	3,198	1,707	46.6%	1,397	18.2%
不動産業	5,410	4,630	14.4%	3,237	30.1%
運輸通信業	5,578	3,353	39.9%	1,888	43.7%
サービス業	11,991	10,869	9.4%	5,439	50.0%
全産業計	59,227	47,562	19.7%	27,064	43.1%

平成21年度の設備投資計画は、全産業で、前年度比19.7%の減少となった。業種別にみると、製造業では、「食料品」で前年度比増加、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造業」で前年度比減少となった。非製造業では、「建設業」、「卸小売業」、「不動産業」、「運輸通信業」、「サービス業」の全産業で前年度比減少となった。

(2) 設備投資の内容、目的

(単位：%)

	内容						目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製造業	3.2	30.5	50.8	7.3	8.1	100.0	35.8	6.6	28.2	4.6	19.3	5.5	100.0
食料品	0.0	29.7	52.6	6.5	11.3	100.0	35.3	10.3	38.7	7.9	1.9	5.8	100.0
(家具)	0.0	27.1	55.9	8.5	8.5	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
窯業・土石	7.4	8.4	52.1	8.1	24.1	100.0	11.6	14.7	62.4	8.4	2.8	0.0	100.0
金属・機械器具	1.9	24.3	64.8	2.1	6.9	100.0	36.6	4.1	50.9	1.5	1.3	5.6	100.0
その他製造業	4.4	36.7	43.1	10.1	5.7	100.0	38.8	5.7	8.9	4.6	36.0	6.0	100.0
非製造業	11.6	43.5	28.6	13.5	2.8	100.0	61.9	1.5	17.7	2.3	0.3	16.3	100.0
建設業	4.7	10.9	81.5	2.2	0.7	100.0	88.7	0.5	4.8	0.0	0.3	5.7	100.0
卸小売業	17.6	60.5	14.9	1.6	5.3	100.0	70.9	4.1	16.0	4.7	0.4	3.9	100.0
食料飲料卸	2.8	60.5	19.9	12.2	4.7	100.0	38.5	4.4	52.6	3.5	0.0	1.0	100.0
機械器具卸	42.0	42.0	6.7	9.2	0.0	100.0	84.0	0.0	16.0	0.0	0.0	0.0	100.0
建材卸	14.6	11.7	57.2	4.2	12.3	100.0	0.0	0.0	69.5	18.2	0.0	12.3	100.0
(総合スーパー)	14.7	73.7	8.4	0.0	3.2	100.0	81.4	3.4	6.2	4.5	0.3	4.2	100.0
その他	29.9	45.0	14.9	1.1	9.2	100.0	80.0	8.0	9.6	0.5	0.9	1.0	100.0
不動産業	7.3	81.3	11.2	0.2	0.0	100.0	68.4	0.0	27.0	4.5	0.0	0.1	100.0
運輸通信業	4.5	47.2	23.2	21.9	3.3	100.0	52.8	0.2	25.8	2.4	0.0	18.8	100.0
サービス業	13.7	25.3	29.2	29.1	2.6	100.0	46.2	1.0	17.0	0.3	0.4	35.2	100.0
合計	8.8	39.2	36.0	11.5	4.5	100.0	53.1	3.2	21.2	3.1	6.7	12.7	100.0

設備投資の内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では、建物の占める割合が高い。

投資の目的については、製造業、非製造業ともに能力拡大の占める割合が高い。

5 . 雇用動向(採用状況)

(1) 採用状況

	20年度実績	21年度実績	(単位：人)			20年度実績 (19年度比)
			20年度比	22年度計画	21年度比	
製 造 業	1,436	806	43.9%	571	29.2%	50.8%
食 料 品	559	449	19.7%	399	11.1%	53.5%
(家 具)	44	31	29.5%	17	45.2%	28.8%
窯 業 ・ 土 石	70	28	60.0%	6	78.6%	71.2%
金 属 ・ 機 械 器 具	492	243	50.6%	139	42.8%	41.9%
そ の 他 製 造 業	271	55	79.7%	10	81.8%	67.2%
非 製 造 業	3,944	2,965	24.8%	1,713	42.2%	30.0%
建 設 業	218	123	43.6%	108	12.2%	28.3%
卸 小 売 業	2,186	1,852	15.3%	944	49.0%	25.8%
食 料 飲 料 卸	168	114	32.1%	56	50.9%	31.8%
機 械 器 具 卸	58	31	46.6%	20	35.5%	10.3%
建 材 卸	72	45	37.5%	26	42.2%	45.2%
(総 合 入 - パ -)	1,380	1,336	3.2%	614	54.0%	40.6%
そ の 他	508	326	35.8%	228	30.1%	7.2%
不 動 産 業	83	31	62.7%	30	3.2%	40.7%
運 輸 通 信 業	488	290	40.6%	355	22.4%	48.4%
サ ー ビ ス 業	969	669	31.0%	276	58.7%	28.4%
全 産 業 計	5,380	3,771	29.9%	2,284	39.4%	35.7%

平成 21 年度の採用は、全産業で前年度比 29.9%の減少となった。業種別にみると、製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造業」の全業種で前年度比減少し、製造業全体では前年度比 43.9%の減少となった。非製造業でも「建設業」、「卸小売業」、「不動産業」、「運輸通信業」、「サービス業」の全業種で前年度比減少し、非製造業全体では前年度比 24.8%の減少となった。

平成 22 年度採用計画は、全産業で 21 年度比 39.4%の減少となった。業種別にみると、製造業では平成 21 年度比 29.2%の減少、非製造業では 42.2%の減少となった。

(2) 採用の内訳

	20年度実績 (19年度比)	21年度実績 (20年度比)	22年度計画 (21年度比)	20年度見通 (19年度比)
全体	14.3%	29.9%	39.4%	35.7%
新卒者	14.2%	27.7%	39.0%	22.1%
中途採用	16.7%	44.4%	40.3%	44.2%
パート	12.8%	21.0%	39.3%	36.9%

平成 21 年度の採用の内訳を見ると、新卒者、中途採用、パートの全てにおいて、前年度比減少となった。

6 . 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	20/3	20/6	20/9	20/12	21/3	21/6
売上不振	39	42	47	55	61	61
製品価格低下	11	10	9	15	22	23
原材料値上がり	58	70	61	39	19	13
他企業との競争激化	52	50	55	57	55	61
人件費上昇	12	13	15	12	13	13
設備能力不足	7	5	4	4	6	5
従業員対策	22	21	22	22	24	19
金利負担増	8	6	6	7	3	6
資金繰り悪化	6	7	6	12	11	11
商品在庫過剰	4	4	4	4	5	6

注：丸付き数字は順位を示す。

経営上の問題点

- ・「売上不振」と「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「製品価格低下」が挙げられている。
- ・製造業では、「売上不振」を挙げる企業が最も多く、次いで「他企業との競争激化」が挙げられている。非製造業では、「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上不振」を挙げる企業が多い。

問題点ごとの傾向

- ・「売上不振」と「他企業との競争激化」を挙げる企業が増加し、今回調査では各 61% を占めている。
- ・20/9 の調査まで最も多かった「原材料値上がり」が減少している。
- ・「製品価格低下」が増加となっている。

問題点ごとの比率が高い業種

- ・「売上不振」では、製造業(窯業土石、金属機械)、建設業で比率が高い。
- ・「製品価格低下」では、製造業(食料品、金属機械)、建設業で比率が高い。
- ・「原材料値上がり」では、製造業(食料品、窯業土石)、運輸通信業で比率が高い。
- ・「他企業との競争激化」では、建設業、卸小売業、不動産業で比率が高い。
- ・「人件費上昇」では、サービス業、運輸通信業で比率が高い。
- ・「設備能力不足」では、不動産業、サービス業で比率が高い。
- ・「従業員対策」では、建設業、サービス業で比率が高い。
- ・「金利負担増」では、卸小売業で比率が高い。
- ・「資金繰り悪化」では、卸小売業、サービス業で比率が高い。
- ・「商品在庫過剰」では、卸小売業で比率が高い。

個人消費の動向

1. 調査要領

(1) 調査対象先

経営動向調査対象先において個人消費に関係のある企業（回答先 303 社）

(2) 調査内容

現在の個人消費の動向及び今後の個人消費の動向についてアンケート形式で実施

今回は、今後の業況に影響を与える要因と景気後退への対応策についても同時実施

2. 調査結果について

個人消費

業種	回答 企業数	現在の個人消費はどうか			先行き 3 か月後は 現在と比べてどうなるか		
		「良い」	「どちらとも 言えない」	「悪い」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製 造 業	80	0% (0%)	17% (+5%)	83% (- 5%)	8% (+7%)	44% (+22%)	48% (- 29%)
非製造業	223	3% (+3%)	15% (+7%)	82% (- 10%)	10% (+10%)	40% (+23%)	50% (- 33%)
合計	303	2% (+2%)	16% (+7%)	82% (- 9%)	9% (+8%)	42% (+24%)	49% (- 32%)

()は前回(21年3月)比

- ・ 現在の個人消費は、「良い」と回答した企業が 2%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は 82%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「良い」は 0%、「悪い」は 91%であったのに対し、今回調査では「悪い」が減少し、現在の個人消費については前回調査より若干好転となった。
- ・ 先行き 3 か月後の個人消費は、「好転」と回答した企業が 9%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は 49%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「好転」は 1%、「悪化」は 81%であったのに対し、今回調査では「悪化」が減少し、先行きについても前回調査より好転となった。

今後の業況に影響を与える要因と景気後退への対応策

1. 今後の業況に好影響を与える要因

- ・製造業では、「原材料・燃料価格」を挙げる企業が最も多く、次いで「個人消費」が挙げられている。非製造業では、「個人消費」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格」が挙げられている。合計では、「個人消費」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格」、「原材料・燃料価格」が挙げられている。

2. 今後の業況に悪影響を与える要因

- ・製造業では、「販売価格」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料・燃料価格」が挙げられている。非製造業では、「個人消費」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格」が挙げられている。合計では、「販売価格」を挙げる企業が最も多く、次いで「個人消費」が挙げられている。

3. 景気後退への対応策

- ・製造業では、「原材料費の引下げ交渉」を挙げる企業が最も多く、次いで「在庫の削減」が挙げられている。非製造業では、「人件費の削減」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料費の引下げ交渉」が挙げられている。合計では、「人件費の削減」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料費の引下げ交渉」が挙げられている。

1. 今後の業況に好影響を与える要因

(複数回答)

業種	回答数	個人消費	販売価格	原材料・燃料価格	人件費など固定費	その他	為替レート	株式・不動産など資産価格	資金繰り・資金調達	海外需要
製造業	163	31	26	41	16	6	14	5	5	19
非製造業	416	108	74	59	45	32	23	32	32	11
合計	579	139	100	100	61	38	37	37	37	30

2. 今後の業況に悪影響を与える要因

(複数回答)

業種	回答数	販売価格	個人消費	原材料・燃料価格	人件費など固定費	資金繰り・資金調達	株式・不動産など資産価格	為替レート	海外需要	その他
製造業	198	46	35	40	24	15	7	14	11	6
非製造業	509	107	114	78	74	54	31	21	13	17
合計	707	153	149	118	98	69	38	35	24	23

3. 景気後退への対応策

(複数回答)

業種	回答数	人件費の削減	原材料費の引下げ交渉	在庫の削減	設備投資の取り止め・先送り	新規事業の拡大	人員削減	その他	減産・事業縮小	特に対応なし
製造業	203	38	47	40	29	14	14	6	11	4
非製造業	482	101	91	89	76	43	26	27	12	17
合計	685	139	138	129	105	57	40	33	23	21

1. 今後の業況に好影響を与える要因

好影響を与える要因	個人消費	販売価格	原材料・燃料価格	人件費など固定費	その他	為替レート	株式・不動産など資産価格	資金繰り・資金調達	海外需要
食料品製造業	8	5	12	2	0	4	0	3	0
家具製造業	2	1	3	0	0	1	2	0	0
窯業・土石製品	4	6	5	2	2	0	0	0	2
金属・機械器具	9	9	16	7	1	8	3	1	12
その他製造業	8	5	5	5	3	1	0	1	5
製造業 計	31	26	41	16	6	14	5	5	19
建設業	18	18	15	11	8	3	10	6	1
食料飲料卸	11	6	4	4	1	4	3	3	0
機械器具卸	4	1	3	1	2	2	1	2	2
建材卸	8	5	7	4	8	1	4	4	1
百貨店スーパー	6	5	1	4	0	1	1	2	0
その他卸小売業	28	15	10	4	3	7	5	5	3
不動産業	4	4	4	1	1	2	3	2	2
運輸業	6	4	4	2	1	1	0	1	0
通信業	1	2	0	2	0	0	0	0	0
サービス業	22	14	11	12	8	2	5	7	2
非製造業 計	108	74	59	45	32	23	32	32	11
総計	139	100	100	61	38	37	37	37	30

2. 今後の業況に悪影響を与える要因

悪影響を与える要因	販売価格	個人消費	原材料・燃料価格	人件費など固定費	資金繰り・資金調達	株式・不動産など資産価格	為替レート	海外需要	その他
食料品製造業	12	10	6	4	2	3	6	0	0
家具製造業	2	4	2	1	1	1	0	1	0
窯業・土石製品	8	4	8	7	2	0	0	0	1
金属・機械器具	15	9	15	8	8	2	6	8	1
その他製造業	9	8	9	4	2	1	2	2	4
製造業 計	46	35	40	24	15	7	14	11	6
建設業	22	16	18	17	11	9	2	1	7
食料飲料卸	14	16	6	2	4	2	3	1	0
機械器具卸	4	3	1	3	7	1	2	2	1
建材卸	12	9	12	8	4	5	0	0	4
百貨店スーパー	3	6	4	1	2	1	0	0	0
その他卸小売業	18	28	9	11	8	2	6	7	2
不動産業	6	8	2	4	3	5	2	0	0
運輸業	7	5	7	4	2	0	1	0	0
通信業	3	1	1	2	0	0	0	0	0
サービス業	18	22	18	22	13	6	5	2	3
非製造業 計	107	114	78	74	54	31	21	13	17
総計	153	149	118	98	69	38	35	24	23

3. 景気後退への対応策

景気後退への 対応策	人件費の削減	原材料費の 引下げ交渉	在庫の削減	設備資金の 取り止め・ 先送り	新規事業の 拡大	人員削減	その他	減産・事業 縮小	特に対応なし
食料品製造業	5	14	10	6	3	1	1	0	1
家具製造業	1	3	4	3	1	2	0	1	0
窯業・土石製品	6	6	7	5	1	6	1	4	0
金属・機械器具	19	15	10	11	7	2	1	4	2
その他製造業	7	9	9	4	2	3	3	2	1
製造業 計	38	47	40	29	14	14	6	11	4
建設業	22	21	9	13	9	3	7	5	8
食料飲料卸	7	4	10	8	2	6	1	1	2
機械器具卸	5	5	8	2	1	1	0	0	1
建材卸	13	10	10	6	8	4	2	1	0
百貨店スーパー	5	1	6	6	1	0	1	0	0
その他卸小売業	18	16	28	15	7	4	5	2	1
不動産業	4	7	5	5	1	0	2	1	0
運輸業	4	6	1	7	0	1	2	0	0
通信業	2	0	0	1	1	1	1	0	0
サービス業	21	21	12	13	13	6	6	2	5
非製造業 計	101	91	89	76	43	26	27	12	17
総計	139	138	129	105	57	40	33	23	21

(参考)九州の主要経済指標(消費関係)

出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

大型小売店販売額

		21年1月	21年2月	21年3月	21年4月
全 店	大型小売店計	3.9	7.3	6.1	3.9
	百貨店	9.7	10.4	9.7	11.0
	スーパー	0.0	5.3	3.6	0.5
既存店	大型小売店計	5.2	8.5	6.9	5.5
	百貨店	9.7	10.4	8.8	10.1
	スーパー	2.2	7.3	5.5	2.7

4月の大型小売店販売額は、前年同月比 3.9%の減少(9か月連続)となった。百貨店は同 11.0%の減少(22か月連続)、スーパーは同+0.5%の増加(3か月ぶり)となった。

これを既存店でみると、前年同月比 5.5%の減少(22か月連続)となった。百貨店は同 10.1%の減少(20か月連続)、スーパーは同 2.7%の減少(5か月連続)となった。

新車登録台数

		21年1月	21年2月	21年3月	21年4月
乗用車計		15.7	19.2	21.0	19.1
普通・小型車計		26.3	29.7	29.3	23.9
軽自動車計		1.8	5.3	9.5	13.0

4月の乗用車新規登録・届出台数は、普通・小型車は前年同月比 23.9%の減少、軽自動車が前年同月比 13.0%の減少、乗用車全体では前年同月比 19.1%と9か月連続で減少した。

家電販売額

		21年1月	21年2月	21年3月	21年4月
販売額		0.9	1.6	1.0	2.3

4月の家電販売額は、AV機器類や調理家電が前年を上回った反面、情報家電などが前年を下回ったため、前年同月比 2.3%と2か月ぶりに前年を下回った。

勤労者世帯家計調査

		21年1月	21年2月	21年3月	21年4月
消費支出		(実質) +0.6	(実質) 1.1	(実質) +0.7	(実質) +2.4
可処分所得		(実質) 5.6	(実質) 8.2	(実質) 3.1	(実質) +1.6
平均消費性向(季調値、全国)		5.8	+1.6	+3.7	1.0

4月の消費支出(二人以上の世帯)は、前年同月比+2.4%(実質)の増加。可処分所得(勤労者世帯)は、前年同月比+1.6%の増加となった。

景況感 B S I 比較推移表

